

平成20年第3回幸田町議会定例会会議録 (会期:9月1日～9月26日)

再開 午後 1時00分

○議長（笹野康男君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

1番、酒向弘康君の質問を許します。

1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 議長のお許しをいただきましたので、通告をしております、大項目の一つ目、シニア世代の生きがいづくりについてと、二つ目のシニア世代の雇用づくりについて、いずれもシニア世代についてであります、質問をさせていただきます。

質問に入る前に、シニア世代という言葉ですが、私の中では団塊の世代と呼ばれる世代を含む50歳代後半から60歳代後半を意味していることを前もって申し上げておきたいと思っております。

日本の標準語となった団塊の世代は、ビートルズ世代とも言われ、受験地獄やウーマンリブ、脱サラなどさまざまなキーワードを生み、戦後の政治経済、社会、文化などあらゆる領域に多大な影響を与え、日本社会をけん引し、日本経済を大きく成長させてきた世代でもあります。

7月31日、厚生労働省が公表した2007年の日本人の平均寿命は、男性が79.19歳、女性が85.99歳で、ともに2年連続前年を上回ったことがわかりました。厚生労働省は、がんなど三大死因の死亡率が改善したことが大きな要因と発表しました。日本人の平均寿命が過去最高となったことは、世界に誇れることであると思っております。

そして、我が国は2005年に高齢化率が20%を超え、世界でもっとも高齢化が進んだ国となりました。さらに今後、人口減少の中で高齢者の増加が続き、2050年代には高齢化率が40%に達すると推定されております。これは、世界中のどの国も経験したことのない水準でありまして、全人口の5人に2人が高齢者という前例のない超高齢化社会となるわけでありまして。

さらに従来、都市部へ若者が流出し、地方の問題とされてきた高齢化は、今後は都市部においても流入した人たちが高齢期に達することで、社会全体の問題としてとらえることが必要になってきております。

今や、我が国の社会情勢、環境は大きく変化しており、この超高齢化社会を見据え、今まさにあらゆる社会制度や仕組みの見直しをしなければならない。もっとも重要な時期に来ていると考えなければなりません。

それでは、大項目の一つ目、シニア世代の生きがいづくりについて、質問に入っていきます。

2007年問題と言われ、この世代の方々の退職が始まり、ここ数年間、大量のシニア世代が地域に帰ってきます。今後、退職後も地域でいきいきと暮らしていくためには、生きがい対策は就労対策とあわせて極めて重要であると考えます。また、地域ではいじ

めなどの教育問題や、犯罪などの治安問題を見ても、地域の力が弱くなって来ていることが一つの背景にあると思います。これまで、会社を見てきた目を地域に向ければ、新たな役割や生きがいの発見ができるはずです。

行政としても、この超高齢化社会に突入し、団塊の世代の人たちを退職後も継続して産業振興や地域振興で活動をしてもらうべく、支援、誘導をしていくことが大きな課題であると考えます。

ここで質問をいたします。まず、本町における団塊の世代と呼ばれる方々の各年齢別の人数と、今後の退職者数の想定をどの程度されているのか。また、他の近隣市町との状況と、本町の特徴があればお聞かせをお願いいたします。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） 団塊の世代、私も団塊の世代なんですけれども、昭和の22年生まれ、23年生まれ、24年生まれというところを団塊の世代と言っているわけですが、昭和22年生まれでは、現在の幸田町の中では582人、23年生まれでは617人、24年生まれでは588人、全部で1,787人ということになります。

今後の退職者数の想定というのは非常に難しく、これは私の方では把握はできておりませんし、他の近隣市町の状況についても、私どもは特に、私自身もそうですのでわかりますけれども、転入人口の方が非常に多いということです。当時、私が子供の時は400人ちょっとぐらいの生徒数だったんですけれども、それが588人ということになってますから、相当数が転入で増えているということが言えると思います。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 町内の年齢別の人口は承知いたしました。

最近、私の先輩の話とか、新聞記事などを見聞きする中で、シニア世代の意識の変化が感じております。それは、暮らし向きから生きがいを求めたいという、そんな価値観に、徐々にその割合が増えてきているようにも感じます。

また、退職したとたん生きる気力をなくしたかのように老け込まれる方もまれにおられるということも聞いております。このようなことが起きないように施策が必要であると考えます。

昨年の一般質問でも触れましたが、生きがいや趣味のある人の割合は、高齢になるに従い減少していく傾向が町の住民アンケートにもありました。その中で、第5次総合計画の中の地域、文化、人づくりの項目で、生涯学習の拠点となる中央公民館の改築を契機に、生涯学習に関する諸施策の推進を図りますと明記されました。まず、この項目を本年度の実施計画書に追加された狙いと、その考えについてお聞かせをお願いいたします。

○議長（笹野康男君） 教育部長。

○教育部長（鈴木 悟君） この実施計画につきましては、10年間の総合計画を受け、期間3年間でそれぞれの諸施策を毎年見直し、計画、策定しているものでありまして、あえて、先ほどお話もありましたように、19年度において、中央公民館の改築を契機という記載いたしましたのは、18年度につきましては、ご存じのとおり改築でありましたので、事業活動ができませんでした。新装になった中央公民館を新たな活動拠点と

して、時代にマッチした生涯学習事業を展開するために明記したものであります。

従来から、中央公民館において、公民館活動と生涯学習事業の種々を展開してまいりましたが、時代の変化とともに、住民のニーズや活動をされる方々の世代交代により、より多様化してまいりました。こうしたことから、多くの方々に参加を求める事業内容は、毎年、既に行ってまいりたいというふうに考えますので、こういう形で記載させていただきます。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 健康こうた21の生きがいや趣味の部分についても、一般質問で触れましたが、その後の対策と進捗状況、今後の課題について、お聞かせをお願いいたします。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） 昨年度の調査、実態の調査をしましたところ、60歳代で、生きがいや趣味のある人の割合というのが、当初16年度に現状の調査をしたんですが、その時は68.5%であったものが、75.9%とかなり大きく伸びたということ。それから、70歳代の方々では、52.9%が83.6%と、これは相当な大きな伸びを示したということが言えるわけでありましてけれども、それで、私たちとしますと、趣味や生きがいを持って、楽しくシニア世代と言いますか、老後を過ごしていただくためには、広報等の情報提供をすること、あるいは、シニアボランティア活動を支援することなど、そういういろんなさまざまな取り組みを紹介をしたり、あるいは、実際行ったりしながら、より一層皆さん方が参加できるような状況もつくりたいというふうに思います。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） わかりました。先進的な取り組みをスタートさせた自治体の活動であります。これは例であります。栃木県宇都宮市は、今年7月1日、シニア世代が第2の人生を元気に過ごせるよう、シニア活動センターを開設し、漠然とした希望がありながら情報がなく、地域デビューに踏み出せない人のために第1歩を支援する生きがい応援を開始しました。

調査では、退職後の具体的な計画や考えを持っている人はわずか11%に過ぎず、地域活動も何をしていいのかわからないという人は38%もあることがわかりました。このため、地域や社会に貢献したい、農業など新しい暮らし方を探りたい、また、仲間をつくりたいといった相談に応じるほか、シニア世代の地域デビュー講座なども実施するということであります。

佐藤宇都宮市長は、団塊・シニア世代の人たちは、元気に過ごせることが市の活力の指標にもなると、支援に大変意欲を示しているということでもあります。このように、元気いっぱいやる気のある、このエネルギーを行政としても支援をして、町の活力に変えていく必要があります。本町でも例外ではなく、その時期に来ていると考えます。

今まで、仕事で忙しく、なかなか地域に関われなかった人たちを支援するため、行政として時には背中を押してあげて、地域デビューしやすくするといった観点から質問をいたします。

町は、各種相談窓口として、現在、16の相談の窓口が設置されており、育児や法律、

悩み相談など、大変充実をされておりますが、シニアの生きがいに関する相談の窓口がないように思います。今後の窓口の対応の考えについて、お伺いをいたします。

○議長（笹野康男君） 教育部長。

○教育部長（鈴木 悟君） 町の相談業務につきましては、それぞれ所管、担当課を窓口といたしまして、現在行われておるところであります。シニアの生きがいに関する相談窓口対応ということでございますので、このこうした取り組みが生涯学習事業を展開していく、教育委員会といたしましては、そうした窓口の開設のニーズが多くなれば、一つ生涯学習事業の一つとして、取り組んでまいりたいというふうに考えます。

また、シニア活動センターの設置は、生きがい対策を推進していく上で有効な手段と考えますが、現時点におきまして、役場内にこうした所管部署、あるいは組織等を行政が設けていくという計画がございませんが、そうした、その対策については、今後、考えてまいりたいと思います。

その方法として、NGOですとか、民間ボランティアの方々がそうした組織運営という、されていくということも一つの方法でもありますので、そうしたことも含めて、今後、検討を加えてまいりたいと思います。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 内閣府は、7月19日、生涯学習に関する世論調査を発表しました。この調査で趣味や教養、スポーツなど、生涯にわたる生涯学習をしてみたいと希望する人は70%と多くありました。しかし、実際にやっているのは47%という結果でありました。ここで、意欲と現実のギャップが浮かび上がったとしております。

現在、本町の生涯学習の中では、一般教養、福祉の広場のシルバースクールが5月から11月にかけて6回コースで開催されております。どんな内容でやられておるのか。

また、参加者の方々の反応はどうですか、お尋ねをいたします。

○議長（笹野康男君） 教育部長。

○教育部長（鈴木 悟君） シルバースクールは、名前のごとく高齢者教室として、いろいろなことに興味を持ち、生きがいのある生活を送ろう、こういったことを学習のテーマとして開催しているものであります。

今年度につきましては、5月から11月までで6講座、延べで13回開催しております。その内容といたしましては、現在、3回まで終わっておりますが、一つ目が健康面でのハート教室、それから、料理実習としてのお寿司づくり、そして小物づくりとして簾かごづくりなどを行っております。

まだ、4回目以降が続いてまいりますが、4回目は社会見学、5回目がボランティア活動、そして最終の6回目では、こうした人生観にかかわります記念講演等を行ってまいっている予定です。

以上、6種類の講座を、先ほど申し上げましたが、年間延べで13回にわたって開講しておるところであります。

いずれの生徒も、出席率もよく、生徒同士の皆さんの交流ができ、地域のつながりができると大変ご好評を頂いているところであります。今後におきましても、男女の区別なく、多くの団塊の世代の方々にも参加いただけるよう、内容を充実してまいりたいと

いうふうに考えております。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） このシルバースクールは、平成20年度の募集についてであります。広報の4月号には案内がありましたが、別冊で小冊子でガイドブックが発行された時点で、既に締めきられておりました。せめて前期、後期と少なくとも年2回は募集し、受講のチャンスを見逃すことのないように、多くすることも考慮をすべきではないでしょうか。

また、今、答弁にあったように、このスクールは非常に好評ということですので。内容を聞きまして、私も受講したいなというような内容でした。ぜひ、開催の回数を増やすことを検討すべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（笹野康男君） 教育部長。

○教育部長（鈴木 悟君） このシルバースクールは、先ほども申し上げましたが、非常に、人気を博している講座でありまして、毎年の応募が募集定員を上回り、抽選で参加者を決定しているというような状況であります。

教育委員会といたしましては、できる限り多くの方にご参加いただくよう、募集店員を60名から75名に枠を広げて対応はしておりますが、それでもいっぱいの状況であります。開催回数の増というご提案をいただきましたが、生涯学習事業は、乳幼児から高齢者までの講座を年間通じてまんべんなく実施しておりまして、年間計画が既にいっぱいの状況であります。

こうしたことをご提案されましたように、前期、後期、年2回とか3回ということでは、他の講座への影響もございますので、当面は現状の開催回数でご容赦いただきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） ぜひ、検討を前向きに行っていただきたいというふうに思います。

関連になりますが、鎌倉市では地域デビューのお誘いイベントという催しを開催し、午前中は第1部として講師による体験談のフォーラム、第2部といたしまして、昼食懇談会、第3部としまして、活動体験談と見学会を開催し、盛大に行われております。これも、やっぱり定員一体で参加者の関心も非常に高く、参加者の意見として、新鮮な1日だったという感想を述べているということでもあります。

また、千葉県船橋市では、60歳は二度目の成人式という言葉もありますが、成人式から40年目の60歳を人生の達人の生きたということより達人式とネーミングして、市内の公民館で開かれております。

このように、家庭を持ち、その地域に引っ越してきて、なかなか同世代とつきあうことができなかつた人たちに対して、ぜひ本町でも60歳になる年に町からイベントの案内をもらい、参加をし、その時にいろいろな生きがい活動に対してのPRや告知をすることで、一人でも多くの方に関心を持ってもらえるように、全町の対象者に対しまして、シルバースクール、先ほどありました、その拡大版のような催し、このような企画の仕掛けが必要かと思いますが、ぜひ検討させていただきたいと思っております。考えをお聞か

してください。

○議長（笹野康男君） 教育部長。

○教育部長（鈴木 悟君） 議員の方から、鎌倉市の地域デビューお誘いイベントや、千葉県船橋市の達人式の2例をご紹介いただきましたが、いずれもユニークなネーミングで、バラエティーの富んだイベントと感じました。

全国の市町村の中でも、こうした生きがい対策として、多彩な事業に取り組んでおられるところも幾つかあると思いますので、これらを参考にしながら、幸田町に合った事業展開を考えてまいりたいと思います。

いずれにいたしましても、近年のうちに団塊の世代が大量に地域デビューしてまいりますので、行政として後押しができるような施策を検討してまいりたいと思います。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 愛知県教育委員会では、平成19年度から地域活性化促進事業として、地域の生涯学習の拠点であります公民館を利用した活動を支援し、地域の活性化を図る事業を開始しました。

本町では、これまでも高齢者の健康増進や交流の場の提供としまして、いきいきサロン、高齢者ふれあいプラザなどの施設をはじめ、生きがいデイサービス、老人クラブの育成など幾つかのメニューで進められてこられました。高齢者ふれあいプラザや町内22箇所のいきいきサロンの利用状況についてお伺いします。

また、運営においての町のかかわりあいについても、お聞きをいたします。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） 高齢者ふれあいプラザは、利用者は個人、団体含めまして3,970人であります。昨年実績です。団体数では88団体が利用をされました。それから、いきいきサロンにつきましては、これは登録制でありまして、各地区の、これは自主的に運営をされておるものでありますけれども、一応、登録人数は538人ということになっております。

町とのかかわりにつきましては、高齢者ふれあいプラザにつきましては、ご案内のように指定管理者制度でシルバー人材センターに委託をしております。それに基づいて、シルバー人材センターが管理、運営をしようということでありまして、その費用につきましては、町が委託料として支払っているということです。

それから、いきいきサロンにつきましては、これはあくまでも自主的にやっておられるわけでありまして、社会福祉協議会から年間5万円の補助金を出しておるところでありまして、町としては一切関係はありません。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 次の質問に移ります。我が国の食料の受給率は、カロリーベースで40%程度となっており、先進国の中でも最低の状態にあります。輸入食品の安全性や価格の上昇、必要な食材をいつまでも輸入が続けられる保証もないわけでありまして、

神奈川県藤沢市や茅ヶ崎市では、行政が農家とボランティアをつなげる仲介役となり、援農ボランティア登録制度をつくり、積極的な取り組みを進めています。耕作放棄地が増えている一方で、団塊世代からの生きがいに農作業を求めることが多いことから、

農家から農地を借り受け、農作業を求める人を結びつけて、農地保全を図る事業であります。

私の周りの会社員仲間からも、食べる分ぐらいの野菜や果物をつくりたいという声を、本当に多く耳にいたします。農業は、そんなに簡単なものではないと言われる方もおられるかもしれませんが、町のふれあい農園は大変好評であるということでもあります。町内にも休耕田が多く見受けられます。町としても、食の安全と自給率の回復、地産地消の観点からも、団塊世代の生きがいに農地と農作業を提供するなど、事業化に結びつけることができないものでしょうか。豊田市でも、この事業は大変盛況と聞いております。考えをお聞かせください。

○議長（笹野康男君） 環境経済部長。

○環境経済部長（鍋田堅次郎君） 議員のお話のとおり、そういった機会を持つということと地産地消、そういった意味でふれあい農園を開設しましたところ、好評を博しまして、55歳以上の方が約半数の方になります。

そういった中で、農業の実践をしていただき、昨年の産業まつりの折にも、そのコーナーを設けて展示をいただきました。昨日もカボチャが取れたとって届けていただいた方もありました。大変、町民と行政が結ばれておるなど、こう思っています。

農業に対する新規就農というのは非常に難しいわけですが、趣味的農業につきましては、小区画でそういった、あるいは町が主催しております農業ふれあい講座、あるいはJAあいち三河が農業塾と、こういったものを開催しておるわけですので、ぜひ、そういった機会に、講座に参加をされる。豊田市の例をお話しされたわけですが、残念ながら、行政規模が小さいものですから、我々の方の参加というのは、数十人から数人と、このような単位で行われております。ぜひとも、議員のお話のとおり、遊休農地へそれが拡大するかどうかということは別としましても、そういった意味合いでの労力をうまく生かす方法を検討していきたいと、かように思っています。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） よろしくお願いたします。

大項目の一つ目の最後ですが、老人クラブもそうであります、特に70歳前後の人にとって、老人という言葉の響きが非常に受け入れがたく、老人クラブに入るのをためらっているという人も多く耳にいたします。

老人福祉センター、高齢者ふれあいプラザなどの愛称を、シニア丸々センター、あるいは何とかプラザなどへの変更の考えはありませんか。オーバーな言い方かもしれませんが、今後、利用者拡大の対策には大きな障害になってくることも予想します。考えをお聞かせください。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） 最近、老人という言葉、今言われるような形でちょっと嫌だなというふうに思われるのかどうかわかりませんが、最近でも、行政関係でも高齢者という言葉がよく使われるようになってきました。

それは、そういう意味で変わってきているのかどうか、私もよくわかりませんが、ちなみに私、今回のこの機会に、老人の老という字を漢和辞典で調べましたところ、

老と言うのは老いるとか、老ける、そういう年をとっていくという、そういう意味もありますけれども、一方では経験を積んで熟達すると、そういう意味もあるわけでありまして、例えば、老兄、年長の友人を敬って呼ぶ言葉として老兄という言葉が、あるいは老師と、年をとった先生、要するに敬っておるわけですね。年をとるということは、それだけ経験を積んで、豊かなもの、豊かな知識や、あるいはその人の考えがあると、こういうふうな尊敬の言葉でもあるわけなんです。

老という字を忌みことばとしての位置づけは、今私たちとしてはしてないわけでありまして、そういう意味では、老人クラブという言葉の響きが悪いというふうに言われる方もおるかもしれませんが、それほど嫌わなくてもいいかなということを私は思います。

それで、愛称をつけることについて、別に私は、それはそれでいいかなと思いますけれども、今すぐちょっと突然の話だもんですから、どういうふうにするかは、私たちとしては、少し考えたいと思います。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 総体的に印象で、そしたら意味はともかく、受けるイメージとしては老いておるといふようなところもありますので、ぜひまた考慮していただきたいというふうに思います。

シニア世代の地域への入り方、いわゆる地域デビューについての特効薬というのは、なかなかないわけですが、シニア世代の生きがいづくりは、早い世代の段階から、しっかりと取り組むべきであると考えます。この課題につきましても、私もさらに勉強していきたいと考えております。

以上で一つ目の質問を終わります。

続いて、項目二つ目、シニア世代の雇用づくりについて、質問に入ります。

前の質問でも触れましたが、2010年には最大で110万人の労働者が引退すると予想され、働く人口の減少ばかりか、GDPで16兆円減少するとも試算されております。

現役世代の減少と引退世代の増加はマクロ経済、財政にも大きな影響が及ぶことが予想できます。第2の人生と呼ばれます定年後の人生を健康で生きがいのあるものにするために、支援策は待ったなしの時期に来ていると思います。そして、これらの人たちが健康であることが、ひいては医療費や介護費の削減にもつながっていくものと考えます。

さらに、行政でも元気なシニア世代の活用は、行政改革での経費節減、公共サービスの民間開放に大きな力になることが考えられます。シルバー人材センターは営利を目的としない公益法人として、行政からの指導や助成を受け、自主、自立、共同、共助を基本理念として運用をされております。

年を重ねても、労働を通じて健康増進や生きがいや、社会とのつながりを維持し、多少なりとも収入を得ることができる、これがシルバー人材センターの役目かと思えます。現在、全国で1,544団体、会員数では約77万人という組織に発展してきております。

しかし、昨今の厳しい経済環境に加え、行政再編などから行政からの補助金の交付は

徐々に厳しくなっていることが予想され、各地のシルバー人材センターは、将来の安定経営を推進するための取り組みの強化が求められております。さらに、適正就労、あるいは労働者派遣事業への参入など、大きな曲がり角に来ていることも現状の問題点としてあると思います。

厚生労働省の意識調査によれば、老後生活を支える上で、もっとも頼りにしている収入源は、年金による収入だと答えた人が75%以上にも達しております。しかし、生命保険文化センターの調査によれば、老後の生活費は年金で賄えるかの質問に対しまして、賄えると答えた人が26%しかなく、年金以外に収入源がないのに年金だけでは足りないという二重の不安を感じているという調査結果が出ております。

また、現在の貯蓄は老後の蓄えとして十分かについての回答は、足りると答えた人が全体で34.1%に対し、足りないと答えた人が57.1%にも達しております。このような状況下、国は企業や事業主に対して、定年の引き上げや継続雇用制度の導入など、段階的に雇用延長の義務化を進めております。

本町のシルバー人材センターは、昭和57年10月に設立され、25年を経過しようとしております。ここで質問をいたします。まず、現在の会員数はどのようになっており、どう推移をしているのか、お聞きをいたします。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） 20年3月31日現在の会員数は345人であります。この5年間ぐらひは、ほぼ横ばい状態で推移をしております。当然、やめられる方もありますし、同じぐらひの人数が入ってくると、こういう状況であります。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） では、その就業率と他の市町との比較、就業率、それとデータとして他の市町の比較があれば、お聞かせをください。また、今後、会員の確保と入会の動機を促す対策についての考えをお伺いいたします。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） 就業率は、幸田町の場合、19年度97.1%でありました。他の市町の実業率で、私たちが把握をしておるのは一色町と吉良町しかないわけですが、一色町では95%、吉良町では98%、大体同じぐらひな就業率だということになります。

それから、会員確保の問題でありますけれども、シルバーが発行しておりますシルバーだより、これでやっていただくということで進めていきたいと思っております。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） もう少し、シルバーの広報だけじゃなくて、もうちょっとみんなが見るところに出した方がいいかな。何か、若い人はシルバーの広場というのは、なかなか読まないと思います。若い人は必要ないと言われればそれまでですが、また、考えていただきたいと思っております。

次、この就業を求めている高齢者の実態について承知したいのですが、60歳以上65歳未満、65歳以上で就業を希望している方がどの程度おられるのか、実態をお知らせください。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） シルバーの会員の年齢別の人数で、シルバーに会員になれるということは、それだけ働きたい、就業したいという希望があるわけですから、それでお答えするわけですが、64歳までの方は50人いらっしゃいます。65歳以上が295人、合計は先ほど言いました345人ということになります。

以上です。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） その就業を求める理由として、趣味の延長線も含めた生きがいを求めてという人と、暮らしていくための生活費を補いたいという人の、その割合はどのようになっていますか、分析されておりましたらお聞かせをください。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） シルバーの総会の資料の中にそれがあまして、昨年1年間で45人の方が入会をされました。入会をされた45人のその動機であります。まず、第1に社会的というのが12人、健康的というのが26人、経済的というのは6人、その他1人ということで、全部で45人ということになります。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 経済的というのは、ちょっと少ないような気はいたします。

シルバー人材センターの仕事の確保と拡大も積極的に行うべきで、就業率を高めるためにもワークシェアリングの推進が必要です。行政サイドとしても、経費節減に効果を期待できるわけですが、現在、町からの受注は事業収入の何%に当たりますか。また、センターの年間の契約額と受注件数について、また、それとどのような業種があるのかお聞きをいたします。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） 町、役場がシルバーにお願いをする仕事の件数でありますけれども、年間では460件、全体のシルバーが受ける中の26%になります。それから、金額では9,720万円でありまして、全体の中では53%ということになります。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） それに関連したことですが、7月1日発行の広報紙、先ほどありましたシルバー幸田の記事の中で、平成19年度は1億8,484万1,419円ということで、配分金の推移の中で一般、公共は増加傾向であります、事業所からの収入が17年をピークに減少をしております。それによって、全体を下げておるわけなんです、どのような原因で、また減少傾向は今後も続くのか、どのようにとらえられておられますか、お聞きをいたします。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） シルバー人材センターというのは、本来、センターの請負、委任での就業しかできないということになっておるわけですが、実際は、人材派遣的な就業形態で、継続的に長時間就業を行っていたというのが実態であります。

しかし、国から適正就業の推進が強く求められるようになりまして、平成18年度と19年度、この2年間にわたりまして、約30人の会員を派遣しておった企業の直接雇

用に切りかえるということをやってきました。その結果、事業所の実績が、配分金が全体として非常に下がったと。その結果として、シルバーの収入が減少してきたと言う経過があります。

それで、今後も同じような状況で改善をしなければいけないということで、強く国、県からも言われておるものですから、それは多少増えていくだろうと、増えていくというのは、事業所関係のものは減ってくるだろうということが言えると思います。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） その直接雇用をされたということは、本人たちにとってはいいことだと思いますので、これも一つの仕事かなというふうに思います。

次に、シルバー人材バンクについて、質問をいたします。19年度より一人専任を付けられて、新規の雇用開拓とか、拡大を積極的に展開を図られてきているわけですが、このシルバー人材バンクの進捗状況をお聞かせ願います。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） 平成19年度に人材バンク及び適正就業の担当として1名の嘱託職員を雇用をした、シルバー人材センターが雇用をしたということでもありますけれども、団塊の世代が定年を迎えてきておりますので、それを視野に入れた高齢者の就業機会の確保、拡大を主目的として、会員の新規登録を進めてきたわけでありまして。地域的な好景気で企業の再雇用等によって、団塊世代で会員登録をしたのはほんのわずかでありました。

職員が各企業や広告等を参考に、町内約120社、事業所としては120の事業所を回り、情報を集めたり、そういうシルバーの紹介をしてきたわけでありましてけれども、新規の開拓されたのは余りないというところでありまして。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 新規開拓はないと、ほぼないということでもありますけれども、今から、多様な技能、技術を持ったホワイトカラーの関係の人材も多くおられると思いますので、パソコンに強い人だとか経営に強い人、語学にすぐれた人などに対しても拡大をぜひ進めていただきたいと思います。

シルバー人材センターに戻ります。地域の雇用を守ることは、その地域の経済力に負うところも大いにあると思いますが、行政として取り組むべきこともあるはずで。例えば、経営面ですぐれた人材をセンターに配置、支援をしていく、あるいは、職員の専任をつけるなど、近隣の市町では職員がセンターの責任者として大いにシルバー人材センターの上にかかわっているところもあります。

今のうちに、人材育成やその仕組みを構築する必要があると思います。今後、町がいかにかわり合い、支援をしていくのかお聞きをいたします。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） シルバー人材センターというのは、高齢社会において、活力ある地域社会づくりやまちづくりを進めている非常に重要な団体だというふうに私たちは考えているわけで、行政として積極的に支援をしていく必要であるというふうに考えております。

シルバーも、適正就業とか、一般労働者派遣事業、公益法人への移行等の今後の展開が非常に重要な今時期に来ております。組織の体制充実を図ってまいりたいということを考えております。

就業適正化の推進、人材派遣事業への取り組みという新規事業の開拓、広域法人制度改革への対応等の事務量は増大することが見込まれますので、行政としての現職員の人材育成及び組織の運営を支援をしていきたいと、こんなふうに考えてます。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 行政として、大いに運営にかかわってシルバー人材センター、自立した事業運営をしているところがあります。例としまして、山口市では家庭内の困りごとに対応する、すぐに行くぞう事業、これはテレビでも特集されて紹介をされました。ひたちなか市では、火災報知機の設置が義務づけられたことを受けて、火災報知機の販売、取り付け事業を開始しました。厚木市では、市からの委託事業として、家具転倒防止機具の取り付け事業などを展開しております。

このように、全国では知恵を絞り、いろいろなアイデアで運営がなされており、会員の就業機会の拡大を図るとともに、住民の安全・安心の増進、大変好評をもらっているということでもあります。特に、高齢者宅では大変喜ばれているということでもあります。

少し細かい部分に触れますが、厚生労働省の高年齢者等職業安定に関する法律の中で、高齢期における就業意欲等の多様化に対応するため、地方公共団体との十分な連携のもとに、地域社会に密着した雇用、就業の確保を図ると定められております。

本町における、地域社会に密着したものは、私なりに少し考えてリストアップをしてみました。まず、配食サービス、デイサービス、パソコンでの名刺やチラシの作成、ホームページの管理、喫茶店、ベビーシッター、子育て支援、福祉サービス、軽度生活援助、介護、給食の配食サービス、ふれあい農園の管理や、その指導などがあるかと思えます。

このように、高齢者がどんどん参加できるまちづくりを行政は力を入れていくべきだと考えます。本町における、地域社会に密着したとはどのようなものがあるのか、町の考えをお聞かせください。

○議長（笹野康男君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（音部年秀君） 高齢者と言うか、退職をされて、そして地域に戻っておられた、そういう方々が生き生きと趣味やあるいは仕事ができる、あるいはボランティアに参加できる、そういう条件をつくり出すということは、非常に大事なことだと私も思いますし、ただ、シルバー人材センターにすべてを負わせるというのは、非常にやっぱり難しいわけでありまして。

そうなると、コーディネーターとか、マネージャーとか、そういうものがやっぱり必要なわけです。細々としたことをやればやるほど、手間暇かかって会員がそこに参加するまでの間に相当の労力を要するわけでありまして、なかなか採算がとれるとか、そういうことにはなっていないということの問題が出てくるわけでありまして。

たくさんの職員をシルバー人材センターの中に置けば、それは可能かもしれませんが、いろいろな形でのシルバー人材センターを含めたいろんなところでの高齢者の

皆さん方が、シニア世代があらゆるところでボランティアにしる、何にしる、趣味にしる参加できる、そういう条件を、いろんな形で教育委員会にしる、社会福祉協議会にしる、また、我々の福祉の分野にしる、つくり上げていくということが大事だというふうには私たちは思っております。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向君。

○1番（酒向弘康君） 知恵を絞り、多くの考えとか、あるいは多くの先進事例を参考にすれば、またいろいろなアイデアも出てくるかと思えます。

最後に、人間やはり元気であれば一生働きたい。自分の好きなことをして働く。社会のために働く、これが生きがいを持って暮らしていくということだと思います。張のある安心して生活ができる、そんなまちづくり、午前中も幾度も出ました、住んでよかったまち、幸田町、これが実現できることを希望いたします、私の質問を終わります。

○議長（笹野康男君） 1番、酒向弘康君の質問は終わりました。

ここで、10分間の休憩といたします。

休憩 午後 1時50分